



平成 24 年 10 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 3 月 9 日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東・札
 コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 (TEL)011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 3 月 15 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 10 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 11 月 1 日 ~ 平成 24 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 10 月期第 1 四半期	20,915	14.4	2,316	107.9	2,176	122.1	1,165	228.7
23 年 10 月期第 1 四半期	18,280	2.2	1,114	33.2	979	38.6	354	58.4

(注) 包括利益 24 年 10 月期第 1 四半期 1,251 百万円 (118.2%) 23 年 10 月期第 1 四半期 573 百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 10 月期第 1 四半期	35	51	-	-
23 年 10 月期第 1 四半期	10	80	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
24 年 10 月期第 1 四半期	123,542	38,473	38,473		30.7
23 年 10 月期	115,120	37,592	37,592		32.2

(参考) 自己資本 24 年 10 月期第 1 四半期 37,969 百万円 23 年 10 月期 37,085 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
23 年 10 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 10 月期	-	10 00	-	10 00	20 00
24 年 10 月期(予想)	-	10 00	-	10 00	20 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成 24 年 10 月期の連結業績予想 (平成 23 年 11 月 1 日 ~ 平成 24 年 10 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	36,330	2.9	2,250	30.5	1,900	34.9	830	-	25 28
通期	72,610	2.1	3,780	30.1	3,040	35.7	1,350	15.8	41 12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 以外の会計方針の変更 : 有・無
 会計上の見積りの変更 : 有・無
 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期1Q	32,872,241株	23年10月期	32,872,241株
期末自己株式数	24年10月期1Q	37,285株	23年10月期	37,712株
期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期1Q	32,834,534株	23年10月期1Q	32,835,326株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

〔経営環境（2011(平成23)年11月～2012(平成24)年1月）〕

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による直後のサプライチェーン寸断が復旧したことから生産部門の改善が進み、また被災地の復旧需要の下支えにより表面的には持ち直しの傾向となりました。その反面、欧州債務問題から派生した世界経済の減速、歴史的な円高、また、日本企業の生産基地が多いタイの大洪水による影響等、今後の企業業績への懸念要因から景気は総じて足踏み状態となり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

〔第1四半期の連結業績（2011(平成23)年11月～2012(平成24)年1月）〕

当社グループが関連する土木建設市場におきましては、東日本大震災の復旧・復興需要により建設工事受注は増加傾向にありましたが、全国的に見ると予算縮小に伴う公共工事削減の動きが依然と続いていること、また、世界経済の先行き不透明感を受けて民間設備投資に慎重姿勢が広がっていることもあり、その経営環境は地域によって二極化が進みました。建機レンタル市場においても、事業者の拠点展開地域や保有する建機の種類などにより、同様の傾向が生じております。

このような中、当社グループは、東日本の被災地域および台風災害・集中豪雨災害地域での社会資本の復旧・復興需要に鋭意対応したほか、情報化施工をはじめとする新技術や省力型新商材の採用・提供を積極的に進めました。加えて、資産の適正配置、経費削減など、選択と集中を徹底したことが功奏し、当初計画に比べ売上・利益ともに大きく伸長しました。

これらの結果、2012(平成24)年10月期第1四半期の連結売上高は209億15百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は23億16百万円(同107.9%増)、経常利益は21億76百万円(同122.1%増)、また、四半期純利益は11億65百万円(同228.7%増)となりました。

当社グループのセグメントの業績は以下のとおりです。

<建設関連事業>

建機レンタルにつきましては、震災、豪雨災害などの復旧需要に加え、記録的な降雪による除雪関連商品の需要増、そして、被災地への建機集約による他地区での建機の需給改善もあって、当社グループにおいては全地域で売上高が対前年を上回る傾向にありました。

建設関連事業の売上高を地域別にみますと、北海道地区は得意分野の土木工事のほか建築工事についても強力な営業展開を実施したことなどから当第1四半期の売上高対前年同期比は7.6%増となりました。

東北地区は日本海側の除雪需要もありましたが、被災3県の復旧・復興需要関連工事が進み、対前年同期比44.8%増と大幅に伸長いたしました。関東地区は三環状(圏央道、外環、中央環状線)工事など公共事業のほか首都圏でのマンション建設など一部回復傾向にあり同15.4%増、近畿中部地区は大都市圏の民間設備投資が停滞を脱し同6.2%増、九州沖縄地区は豪雨災害対策工事増等から同13.9%増と大きく伸長しました。

また、国外に関しましては、上海金和源建设工程有限公司が内陸部に順次営業を展開したこともあり、同25.1%増でありました。

一方、海外向け中古建機販売につきましては、震災需要への優先対応から販売の順延をしていることもあり、当初の計画どおり同36.2%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は192億88百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は22億37百万円(同118.6%増)でした。

<その他>

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、震災の影響から建設工事の遅延があり、当第1四半期の売上高対前年同期比は2.6%減でありました。一方、情報通信関連事業はパソコンレンタル需要も人材派遣もともに伸長し同15.3%増でありました。

以上の結果、その他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は16億26百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は40百万円(同13.2%減)となりました。

〔特記すべき事業展開と拠点新設閉鎖の状況〕

当第1四半期連結会計期間における拠点の新設閉鎖は、新設は宮古営業所(岩手県下閉伊郡山田町)と釜石営業所(岩手県釜石市)の2カ所、閉鎖は占冠機械センター(勇払郡占冠村)、胆沢機械センター(岩手県奥州市)の2カ所でした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,235億42百万円となり、前連結会計年度末から84億21百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の回収等により「現金及び預金」が36億93百万円並びに「レンタル用資産」が36億97百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、850億68百万円と前連結会計年度末から75億41百万円の増加となりました。これは、主に「支払手形及び買掛金」が14億63百万円の増加、「長期借入金」が16億69百万円並びに「レンタル用資産」等の調達方法である割賦契約を含む「長期未払金」が32億16百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は384億73百万円となり、前連結会計年度末から8億80百万円の増加となりました。これは、主に当第1四半期当期純利益を11億65百万円計上した一方、前連結会計年度の期末配当として3億28百万円の減少が要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱エスアールジー・カナモトは、当社を存続会社として吸収合併致しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の評価方法について、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社及び一部の連結子会社は、それぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、それぞれの定時株主総会で取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について決議し、承認されました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給に伴う未払額217,138千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、それぞれの取締役会の決議により、定時株主総会終結の時をもって執行役員に対する退職金制度を廃止致しました。

また、同定時株主総会において、取締役及び監査役に対する打切り支給が決議されたことに伴い、執行役員に対しても同様に打切り支給することと致しました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する退職給付引当金34,805千円は、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の変更及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年11月1日以後に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,874千円減少し、法人税等調整額は59,982千円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,059,836	23,753,290
受取手形及び売掛金	16,419,596	17,101,774
有価証券	350,000	350,000
未成工事支出金	33,299	25,755
商品及び製品	621,325	630,510
原材料及び貯蔵品	198,063	215,057
建設機材	1,557,207	2,137,479
未収還付法人税等	10,156	—
未収消費税等	103,824	13,263
繰延税金資産	383,915	304,756
その他	606,178	505,542
貸倒引当金	△368,095	△378,189
流動資産合計	39,975,310	44,659,241
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	72,929,202	78,281,693
減価償却累計額	△41,233,812	△42,888,507
レンタル用資産(純額)	31,695,389	35,393,186
建物及び構築物	20,871,684	21,020,910
減価償却累計額	△13,481,705	△13,621,367
建物及び構築物(純額)	7,389,979	7,399,542
機械装置及び運搬具	5,131,902	5,137,546
減価償却累計額	△4,491,947	△4,510,533
機械装置及び運搬具(純額)	639,955	627,012
土地	29,907,779	29,908,929
その他	1,422,796	1,454,069
減価償却累計額	△1,186,184	△1,198,445
その他(純額)	236,611	255,624
有形固定資産合計	69,869,715	73,584,295
無形固定資産		
のれん	159,081	114,287
その他	243,722	224,779
無形固定資産合計	402,804	339,066
投資その他の資産		
投資有価証券	3,202,316	3,277,697
繰延税金資産	658,472	672,670
その他	1,866,172	1,857,521
貸倒引当金	△732,482	△726,377
投資損失引当金	△122,010	△122,010
投資その他の資産合計	4,872,468	4,959,502
固定資産合計	75,144,988	78,882,865
資産合計	115,120,298	123,542,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,318,570	14,781,577
短期借入金	11,155,150	11,086,860
1年内返済予定の長期借入金	9,853,531	10,376,058
1年内償還予定の社債	22,000	11,000
リース債務	1,087,355	1,284,292
未払法人税等	322,353	896,286
賞与引当金	531,006	283,933
災害損失引当金	289,850	280,066
未払金	7,574,532	7,524,920
その他	1,188,201	1,541,543
流動負債合計	45,342,552	48,066,537
固定負債		
長期借入金	17,063,051	18,732,580
リース債務	1,430,603	1,618,824
退職給付引当金	37,455	2,457
役員退職慰労引当金	210,336	—
長期未払金	13,251,369	16,468,213
資産除去債務	147,078	149,640
その他	45,143	30,624
固定負債合計	32,185,039	37,002,340
負債合計	77,527,592	85,068,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,749	10,960,761
利益剰余金	16,297,314	17,118,887
自己株式	△25,240	△24,954
株主資本合計	36,929,541	37,751,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,819	259,413
為替換算調整勘定	△42,758	△40,979
その他の包括利益累計額合計	156,060	218,434
少数株主持分	507,104	503,383
純資産合計	37,592,706	38,473,228
負債純資産合計	115,120,298	123,542,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	18,280,145	20,915,098
売上原価	12,723,821	14,099,491
売上総利益	5,556,324	6,815,607
販売費及び一般管理費	4,442,061	4,498,869
営業利益	1,114,262	2,316,737
営業外収益		
受取利息	1,879	1,482
受取配当金	14,639	16,288
受取保険金	3,936	12,654
受取賃貸料	12,878	12,850
受取報奨金	521	13,338
負ののれん償却額	17,458	17,458
貸倒引当金戻入額	—	17,432
その他	29,939	29,873
営業外収益合計	81,252	121,377
営業外費用		
支払利息	174,537	210,974
手形売却損	11,370	12,878
その他	29,920	38,131
営業外費用合計	215,828	261,984
経常利益	979,686	2,176,130
特別利益		
固定資産売却益	2,142	1,347
貸倒引当金戻入額	3,596	—
子会社清算益	—	19,615
その他	1,647	138
特別利益合計	7,387	21,102
特別損失		
固定資産除売却損	62,428	26,806
投資損失引当金繰入額	4,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95,530	—
その他	—	126
特別損失合計	161,958	26,933
税金等調整前四半期純利益	825,115	2,170,299
法人税、住民税及び事業税	320,512	873,355
法人税等調整額	149,159	111,704
法人税等合計	469,672	985,060
少数株主損益調整前四半期純利益	355,443	1,185,239
少数株主利益	693	19,298
四半期純利益	354,749	1,165,940

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355,443	1,185,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,319	60,594
為替換算調整勘定	△7,497	5,209
その他の包括利益合計	217,821	65,803
四半期包括利益	573,265	1,251,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,898	1,228,313
少数株主に係る四半期包括利益	△2,633	22,729

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	16,645,548	1,634,597	18,280,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	16,645,548	1,634,597	18,280,145
セグメント利益	1,023,704	46,289	1,069,993

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,023,704
「その他」の区分の利益	46,289
その他の調整額	44,269
四半期連結損益計算書の営業利益	1,114,262

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	19,288,740	1,626,357	20,915,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	19,288,740	1,626,357	20,915,098
セグメント利益	2,237,413	40,156	2,277,569

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,237,413
「その他」の区分の利益	40,156
その他の調整額	39,167
四半期連結損益計算書の営業利益	2,316,737

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。